

第1部門の優先的發展問題をめぐる 論争について

良 永 康 平

はじめに

再生産論の重要な研究課題の1つに、第1部門（生産財生産部門）の優先的發展という問題がある。この問題は、レーニンの『いわゆる市場問題について』における数値例以来、有機的構成、或は技術進歩に基づく第1部門の優先的發展問題として、長年論争されてきた。50年代、60年代にはソ連邦において、⁽¹⁾「優先政策」を正当化する根拠として、いくつかの定式化とともに論争され、また欧米では最近のマルクス・ルネッサンスの中で、Schönekeess, Glombowski 等が試論を提出している。⁽²⁾

日本では、68年の高須賀氏の数学的定式化⁽³⁾以来、その「第1部門の優先的發展は表式分析からは帰結できず、その必要性が確認されるだけだ」という、当時としてはドラスティックな主張とも相まって、70年代にボレミックな状況を呈した。数多くの論者が論争に参加したが、79年浅利論文⁽⁴⁾によって、ほぼ論争自体は終結した感がある。しかし浅利モデル自体も実は問題点のあることが、すでに長谷部氏によって指摘されている。⁽⁵⁾そこで以下では、70年代に日本で提出された諸見解を、大きく3説に分けて検討するとともに、この論争自体いったい如何なる性格のものであったかを考察してみたい。

[以下で用いる記号]

C_i : 不変資本, V_i : 可変資本, M_i : 剰余価値, X_i : 生産物価値, $Q\left(=\frac{X_1}{X_2}\right)$
: 部門構成, $G_{i(t)}\left(=\frac{X_{i(t+1)}}{X_{i(t)}}\right)$: 粗成長率, $r_i\left(=\frac{C_i}{V_i}\right)$: 有機的構成,
 $m\left(=\frac{M_i}{V_i}\right)$: 剰余価値率, $q_i\left(=\frac{M_{Ci}+M_{Vi}}{M_i}\right)$: 蓄積率

(ただし、サブスクリプト $i (=1, 2)$ は部門, t は期間を表わすものとする。)

(注)

- (1) たとえば, Kumon[9], Turban[19] 等に詳しく紹介されている。
- (2) Glombowski[8], Ott[11], Schönekeess[12] 等。本稿ではこれらの検討は行わない。
- (3) 高須賀[17] 参照
- (4) 浅利[2]
- (5) 長谷部[4] 参照

I 自由度方程式体系

まず次節以降で用いる自由度方程式を導いておこう。

ところで従来有機的構成は、蓄積部分の有機的構成、即ち限界資本構成 (M_v/M_c) の高度化を通じて高まると想定されてきた。⁽⁶⁾

$$i. e. \quad \frac{C_{t+1}}{V_{t+1}} = \frac{C_t + M_{ct}}{V_t + M_{vt}} \quad \left(\frac{M_{ct}}{M_{vt}} > \frac{C_t}{V_t} \right)$$

しかしこれは、レーニン表式そのものの解明としては妥当であったかもしれないが、次のような問題点がある。(1)我々は、流動資本モデルを用いて議論しているのであるから、何も蓄積部分だけ技術進歩が生じたとする理由はない。固定資本モデルと異り、流動資本モデルでは既存資本部分も每期更新されるのであるから、技術進歩が生じたとすれば、既存資本部分にも新技術は適用されるであろう。⁽⁷⁾(2)限界資本構成の高度化を通じて有機的構成が高まるとすると、次期の有機的構成は今期の蓄積率にも依存する。⁽⁸⁾

$$r_{i(t+1)} = \frac{r_{i(t)}(1 + r_i^*(t)) + r_i^*(t) \cdot mq_{i(t)}}{1 + r_i^*(t) + mq_{i(t)}} \quad (i = 1, 2)$$

($r_i^*(t)$ は限界資本構成)

したがって、有機的構成が必ずしも技術の状態を表わさなくなり、従来の想定と矛盾する。

そこで本稿では、次のように設定することにしよう。即ち、次期に新規に蓄積される資本の有機的構成 (M_c/M_v) が外生的に決定されると、その割合に合わせて、補填される既存資本部分 ($C_t + V_t$) における C_t と V_t の割合も変更される。

$$i. e. \quad \left\{ C_{t+1} = C_t^* + M_{ct}, \quad C_t^* = (C_t + V_t) \times \frac{M_c}{M_c + M_v} \right.$$

$$\{ V_{t+1} = V_t^* + M_{vt}, \quad V_t^* = (C_t + V_t) \times \frac{M_v}{M_c + M_v} \quad (9)$$

こうして有機的構成は、毎期に資本全体を通して、平均的に上昇してゆくものと想定する。

次にこのように想定したもとでも、自由度方程式の導出は可能であることを示そう。

(1) 成長率の自由度方程式

生産財に関する需給均衡条件により、

$$X_{1(t)} = C_{1(t+1)} + C_{2(t+1)} \quad \dots\dots\dots ①$$

ところで、

$$\begin{aligned} X_{i(t+1)} &= C_{i(t+1)} + V_{i(t+1)} + M_{i(t+1)} \\ &= C_{i(t+1)} + V_{i(t+1)}(1+m) \quad \dots\dots\dots ② \end{aligned}$$

また、 $X_{i(t+1)} = V_{i(t+1)}(1+m+r_{i(t+1)})$

$$V_{i(t+1)} = \frac{1}{1+m+r_{i(t+1)}} \cdot X_{i(t+1)} \quad \dots\dots\dots ③$$

②③より、

$$\begin{aligned} C_{i(t+1)} &= X_{i(t+1)} - V_{i(t+1)}(1+m) \\ &= X_{i(t+1)} - \frac{1+m}{1+m+r_{i(t+1)}} \cdot X_{i(t+1)} \\ &= \frac{r_{i(t+1)}}{1+m+r_{i(t+1)}} \cdot X_{i(t+1)} \quad \dots\dots\dots ④ \end{aligned}$$

④を①に代入して、

$$\begin{aligned} X_{1(t)} &= \frac{r_{1(t+1)}}{1+m+r_{i(t+1)}} X_{1(t+1)} + \frac{r_{2(t+1)}}{1+m+r_{2(t+1)}} X_{2(t+1)} \\ \therefore Q(t) &= \alpha_{1(t+1)} Q(t) G_{1(t)} + \alpha_{2(t+1)} G_{2(t)} \quad \dots\dots\dots ⑤ \end{aligned}$$

$$\left(\text{ただし、} \alpha_{i(t)} = \frac{r_{i(t)}}{1+m+r_{i(t)}} \text{ とおく} \right)$$

⑤が成長率に関する自由度方程式である。

(2) 成長率—蓄積率関連方程式

$$G_{i(t)} = \frac{X_{i(t+1)}}{X_{i(t)}} = \frac{V_{i(t+1)}(1+m+r_{i(t+1)})}{V_{i(t)}(1+m+r_{i(t)})} \quad \dots\dots\dots ⑥$$

想定により,

$$\frac{V_{i(t+1)}}{V_{i(t)}} = \frac{V_{i(t)}^* + M_{vi(t)}}{V_{i(t)}} = \frac{1}{V_{i(t)}} \left\{ (C_{i(t)} + V_{i(t)}) \cdot \frac{M_{vi(t)}}{M_{Ci(t)} + M_{vi(t)}} + M_{vi(t)} \right\} \quad \dots\dots\dots ⑦$$

また定義により,

$$q_{i(t)} = \frac{M_{Ci(t)} + M_{vi(t)}}{M_{i(t)}} = \frac{M_{vi(t)}}{M_{i(t)}} \left(1 + \frac{M_{Ci(t)}}{M_{vi(t)}} \right) = \frac{M_{vi(t)}}{M_{i(t)}} (1 + r_{i(t+1)})$$

であるから, $M_{vi(t)}$ は,

$$M_{vi(t)} = \frac{M_{i(t)} q_{i(t)}}{1 + r_{i(t+1)}} \quad \dots\dots\dots ⑧$$

⑧を⑦に代入して整理すれば,

$$\begin{aligned} \frac{V_{i(t+1)}}{V_{i(t)}} &= \frac{mq_{i(t)}}{1 + r_{i(t+1)}} \left(\frac{C_{i(t)} + V_{i(t)}}{M_{Ci(t)} + M_{vi(t)}} + 1 \right) = \frac{mq_{i(t)}}{1 + r_{i(t+1)}} \left(\frac{1 + r_{i(t)}}{mq_{i(t)}} + 1 \right) \\ &= \frac{1 + r_{i(t)} + mq_{i(t)}}{1 + r_{i(t+1)}} \quad \dots\dots\dots ⑨ \end{aligned}$$

よって⑥⑨より,

$$G_{i(t)} = \frac{1 + r_{i(t)} + mq_{i(t)}}{1 + r_{i(t+1)}} \cdot \frac{1 + m + r_{i(t+1)}}{1 + m + r_{i(t)}} \quad \dots\dots\dots ⑩$$

⑩が成長率と蓄積率を関連づける式である。

(3) 蓄積率の自由度方程式

蓄積率の自由度方程式を求めるためには, (2)で求めた成長率—蓄積率関連方程式⑩を, (1)で求めた成長率の自由度方程式⑤に代入すればよい。

$$Q_{(t)} = Q_{(t)} \beta_{1(t)} (1 + r_{1(t)} + mq_{1(t)}) + \beta_{2(t)} (1 + r_{2(t)} + mq_{2(t)}) \quad \dots\dots\dots ⑪$$

$$\left(\text{ただし, } \beta_{i(t)} = \frac{r_{i(t+1)}}{1 + r_{i(t+1)}} \cdot \frac{1}{1 + m + r_{i(t)}} \text{ とおく} \right)$$

以上, ⑤⑩⑪式が, 有機的構成が毎期に資本全体として, 平均的に上昇すると想定する際の自由度方程式体系である。この体系を用いて, 次節以降で従来
の諸説を3つに分けて検討しよう。

(注)

(6) このように想定した時の自由度方程式体系は, 高須賀〔17〕, 浅利〔1〕〔2〕参照。

- (7) 井村〔6〕のように固定資本を導入した分析もあるが、従来はほとんど流動資本レベルで議論されてきた。尚、同様の指摘は公文〔9〕にも見られる。

Since we are working with a flow model of reproduction.....there is no reason why we have to divide the input into two parts which are qualitatively different from each other : one part to retain the previous level of production activity, the other part to expand production activity.
(P. 110)

しかし氏は、本稿のような自由度方程式体系を導いてはいない。

- (8) 長谷部〔5〕, 公文〔9〕も指摘している。この $r_{i(t+1)}$ は次のようにして導かれる。

従来の想定通り, $(r_i^* = \frac{M_{ci}}{M_{vi}})$

$$r_{i(t+1)} = \frac{C_{i(t)} + M_{ci(t)}}{V_{i(t)} + M_{vi(t)}} = \frac{C_{i(t)} + r_i^* \cdot M_{vi(t)}}{V_{i(t)} + M_{vi(t)}} \quad \dots\dots\dots (i)$$

ところで,

$$q_{i(t)} = \frac{M_{ci(t)} + M_{vi(t)}}{M_{i(t)}} = \frac{M_{vi(t)}}{M_{i(t)}} (1 + r_i^* \cdot \frac{M_{ci(t)}}{M_{vi(t)}}) \quad \text{より,}$$

$$M_{vi(t)} = \frac{q_{i(t)} M_{i(t)}}{1 + r_i^*} \quad \dots\dots\dots (ii)$$

(i)を(ii)に代入して整理すれば,

$$r_{i(t+1)} = \frac{C_{i(t)} (1 + r_i^*) + r_i^* q_{i(t)} M_{i(t)}}{V_{i(t)} (1 + r_i^*) + q_{i(t)} M_{i(t)}}$$

分母分子を $V_{i(t)}$ で割って整理すれば、本文の式となる。

- (9) このように想定した時は、有機的構成が蓄積率に依存しないことは明らかである。

$$\begin{aligned} r_{i(t+1)} &= \frac{C_{i(t)} + M_{ci(t)}}{V_{i(t)} + M_{vi(t)}} = \frac{M_{ci(t)}}{M_{vi(t)}} \cdot \frac{\frac{C_{i(t)} + V_{i(t)}}{M_{ci(t)} + M_{vi(t)}} + 1}{\frac{C_{i(t)} + V_{i(t)}}{M_{ci(t)} + M_{vi(t)}} + 1} \\ &= \frac{M_{ci(t)}}{M_{vi(t)}} \end{aligned}$$

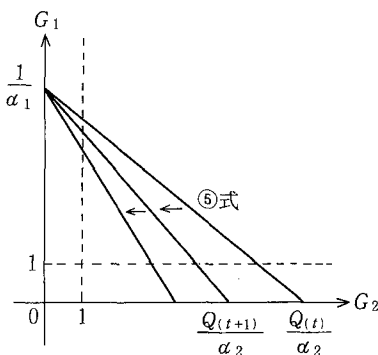
従来の価値表式による流動資本モデルに、技術進歩を導入する時は、このように想定した方が合理的である。

II 必要性論理説

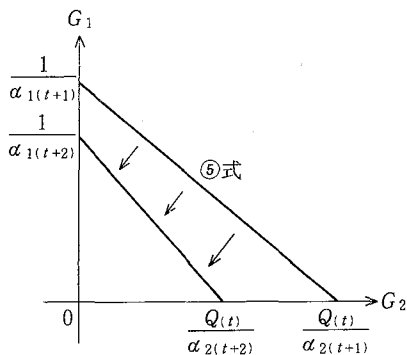
この説の特徴は、数式によって直接第1部門の優先的發展を導出するわけではないが、必要性という論理を導入することにより、第1部門の優先的發展が必要であることを説く点にある。必要性を主張する以上、その目的条件が問われるが、本稿で採り上げる高須賀氏の場合、「拡大再生産軌道を永続的に維持

するために⁽¹¹⁾というのがそれにあたり、また吉原氏の場合、「拡大テンポを一定に保つために⁽¹²⁾」というのがそれにあたる。

高須賀氏はダダヤンの研究をもとに、マルクス、レーニンの再生産論体系における自由度の存在を明らかにし、次のことを解明した。「資本の有機的構成が高度化する場合ですら、両部門には一定の自由度があって、必ずしも第1部門の優先的發展が必然であるとはいえないし、またレーニン表式が第1部門の優先的發展を表現しえたのは、資本の有機的構成の高度化によるのではなく、蓄積率⁽¹³⁾についての特定の仮定に依存していたのであった。」つまりレーニンの場合、両部門の蓄積率比 (q_1/q_2) が、各年とも均等成長率を保証する蓄積率比よりも常に大きくなるように、第1部門蓄積率を設定し、それを不変として有機的構成の高度化を導入したからこそ、第1部門が優先的に發展したにすぎない、ということである。確かにレーニン表式に関するかぎり、氏の言われる通りであって、一般性をもつとは言えないだろう。それにもかかわらず、氏は第1部門の優先的發展の必要性は確認される、とする。即ち、有機的構成が高度化しなくても、第2部門の優先的發展が持続するならば、拡大再生産の自由度が縮少し、単純再生産へ一步一步近づいてゆくが(第1図参照)、有機的構成が高度化してゆく場合には、そのこと自体がすでに拡大再生産の自由度を縮小させる要因であるから(第2図参照)、第1部門の優先的發展の必要性が一層強化される、とする。



第1図



第2図

吉原氏も、「拡大テンポ」=「均等發展成長率」をKey概念として、ほぼ同様の立場をとる。氏の論理を要約すれば、次のようになる。⁽¹⁵⁾

(A) 有機的構成が高度化する時に、部門構成が不変にとどまると、拡大テンポが低下する。

(B) したがって、「生産力展開のもとでは、(生産水準一定の場合とは違って) 拡大テンポを一定に保つためにも、第Ⅱ部門に比しての第Ⅰ部門の急速な發展が必要なのである。」

(A)の部分、成長率の自由度方程式を用いて解明してみよう。

t 期の自由度方程式は、⑤式より、

$$Q(t) = \alpha_{1(t+1)}Q(t)G_{1(t)} + \alpha_{2(t+1)}G_{2(t)}$$

$$\left(\alpha_{i(t+1)} = \frac{r_{i(t+1)}}{1+m+r_{i(t+1)}}, i=1, 2 \right)$$

上式にて、 $G_1 = G_2 = G$ においても期の均等成長率を求めるならば、

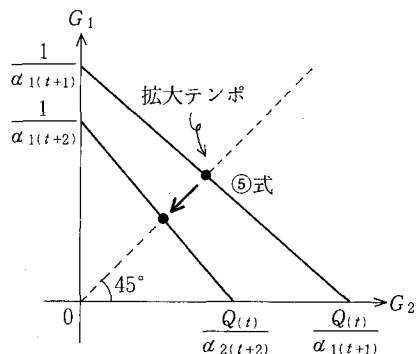
$$G(t) = \frac{Q(t)}{\alpha_{1(t+1)}Q(t) + \alpha_{2(t+1)}} \quad \dots\dots\dots ⑫$$

同様にして、 $t+1$ 期の均等發展成長率を求める。ただし、両部門が $G(t)$ で拡大して $t+1$ 期に移行しているの、部門構成は変化しない。

$$G(t+1) = \frac{Q(t)}{\alpha_{1(t+2)}Q(t) + \alpha_{2(t+2)}} \quad \dots\dots\dots ⑬$$

ところで、有機的構成が高度化してゆくのであるから ($r_{i(t+2)} > r_{i(t+1)}$)、 $\alpha_{i(t+2)} > \alpha_{i(t+1)}$ 。したがって、⑫と⑬を比較すれば、 $G(t+1) < G(t)$ となる。

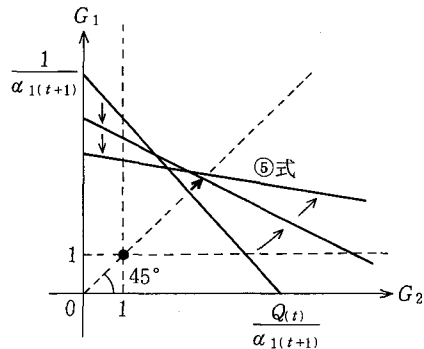
こうして、吉原氏の論理によれば、均等發展成長率は有機的構成の高度化とともに低下してゆく(第3図参照)。ここから、第1部門が優先的に發展することによって、部門構成 $Q(t)$ を上昇させ、自由度直線の低下、即ち拡大テンポ低下を阻止しなくてはならない、ということになる。氏の言葉を借りるならば、「かくして、拡大テンポは鈍化し、ひいては縮小



第3図

再生産への転化も生じうる。このことは、生産力展開が必然的に第1部門の急速な発展を要請しているということを逆説的に示している。⁽¹⁶⁾

しかし、さらに一步進めて考察するならば、たとえ部門構成が高度化したとしても、低下を免れうるのは G_2 切片だけであり、 G_1 切片は有機的構成の高度化とともに低下を続けてゆく。これはもちろん、ある t 期における成長率が、 $t+1$ 期に必ずしも低下することを意味しないし、部門構成の上昇によって、拡大テンポ=均等発展成長率もある程度は上昇することが可能であろう(第4図参照)。しかし G_1 切片の低下によって、いずれ自由度直線が(1, 1)を通る時がやってくる。その時は、両部門で単純再生産が生じているか、一方の部門で縮小再生産が生じているか、のいずれかである。



第4図

る。したがって、部門構成が高度化し均等成長率を一時的に上昇させたとしても、それは持続しえないものであることがわかる。またこのことを認識するならば、高須賀氏の「表式分析で明らかにされるのは、拡大再生産の自由度、とくに両部門の可能的成長率(G_1 切片のこと)であって、第1部門の優先的發展が行なわれなければ、両部門の可能的成長率はだんだん小さくなることから、逆に第1部門の優先的發展の必要性が確認されるだけである。」という言葉もおかしくなる。というのは、第1部門が優先的に発展し部門構成を上昇させたとしても、第1部門の可能的成長率である G_1 切片は、低下していつてしまうからである。⁽¹⁷⁾

このような有機的構成の高度化に伴って、成長率が低下傾向を示すという事態は、他にも多くの論者によって指摘されている。しかし技術進歩が起っているにもかかわらず、成長率には低下的にしか作用しないというのは、実に奇妙な話である。⁽¹⁸⁾技術進歩の捉え方に問題があったと言うべきであろう。そして実際このような結果になってしまったのは、同じ技術進歩ということから生じる、相対的剰余価値生産に基づく剰余価値率の上昇といった事態が、従来の議論において全く捨象されてきたからである。⁽¹⁹⁾剰余価値率の上昇をも考慮に入れる

ならば、 $\alpha_i (= r_i / (1 + m + r_i))$ は必ずしも低下するとは限らず、自由度直線も原点に向かってシフトしないかもしれないのである。

以上の考察で明らかなように、必要性論理説は、その根拠が極めて薄弱である。たしかに浅利氏が批判するように、資本蓄積の内的論理の中に、拡大テンポを維持するための第1部門の優先的発展という、必要性の論理が含まれているかどうかは疑わしい。⁽²¹⁾しかしそもそも、有機的構成だけを高度化させて、剰余価値率を一定とするからこそ必要性という論理が出て来るのであり、それは一面的な抽象の産物と言うべきであろう。また、たとえ剰余価値率一定の議論を容認するとしても、第1部門の優先的発展は拡大テンポを維持しえないのであるから、必要性たりえないであろう。

(注)

(10) 本節の必要性論理説、及び次節の時系列展開説という分類は、浅利〔2〕に拠る所が大きい。浅利〔2〕は、時系列的展開とは逆に、 $t+1$ 期から t 期をみるのが、本稿でいう必要性論理説だという考え方を提示している。尚、本稿では直接採り上げなかったが、井村〔6〕、大島〔14〕も、必要性論理説に含まれるものと思われる。

(11) 高須賀〔17〕, p.142 高須賀氏はさらに「拡大再生産の自由度を大きくするために」という目的条件も述べているが、こちらの方は、「表式によってそこまで明らかにされるというのは表式の過信」であるとする。

(12) 吉原〔21〕, p.21

(13) 高須賀〔17〕, p.136

(14) 詳しくは、同上, p.132～p.133

(15) 吉原〔20〕,〔21〕

(16) 吉原〔20〕, p.117

(17) 高須賀〔17〕, p.144

(18) 例えば、ダダヤン〔3〕、岸本〔7〕、公文〔9〕等。

(19) 公文〔9〕は次のように言う。

“Can technical change that brings about not an expansion but a contraction in the growth possibility of the system really deserve the name progress?” (Chap3)

(20) 長谷部〔5〕にも同様の指摘が見られる。

(21) 浅利〔1〕

Ⅲ 時系列展開説

この説の主張は、有機的構成が高度化する時に、時系列にそって数式を展開

するならば、第1部門の優先的發展を直接導出できるというものである。ところが高須賀氏が解明されたように、レーニン表式は自由度1の体系であるから、このような結論を得るには、変数を1つ特定化することによって、自由度1を埋めることが必要になってくる。具体的には、ここで採り上げる高木、滝田両氏とも、第1部門蓄積率の一定を積極的に主張し、特定化する。しかし、その根拠が実は問題である。

高木氏は、資本主義の運動形態を、長期的・平均的な軌道と、短期的・循環的な運動径路とに分けて、前者に関するものが有機的構成の高度化に基づく第1部門の不均等發展（本稿で言う優先的發展）であり、後者に関するものが蓄積率累増に基づく第1部門の自立的發展であるとする。そして、「レーニンの定式化した第1部門の不均等發展は、産業循環の上昇局面において特徴的に検出される第1部門の『自立的』發展とは、決定的に相違する⁽²²⁾」のであり、それは長期的・平均的な、「いわば理念としてのみ表象される⁽²³⁾」軌道に関するものであるとする。では、その長期的平均的軌道は如何にして析出されうるのか。氏は、レーニン表式の蓄積率依存性を指摘する高須賀氏を批判して、次のように言う。「高須賀氏の所説で問題になるのは、レーニンが第1部門の不均等發展を結論する際に、第1部門蓄積率を一定と仮定したことの意義が全く理解されていないということである。レーニンが第1部門蓄積率を一定としたのは、そこでの考察対象は拡大再生産の長期的・平均的過程であるということの意味しているのである。⁽²⁴⁾」さらに、「第1部門蓄積率の一方的上昇と一方的下降という基本的に対立する二様の運動形態を通して、第1部門蓄積率は、長期的には一定値をとるものとして想定されうるのである⁽²⁵⁾」とも言われる。しかしそれならば、何故第2部門蓄積率一定ではいけないのか、という疑問が生じてくる。氏のように想定するならば、第2部門蓄積率も、対立する二様の運動形態を通して一定でもいいように思われるからである。このように氏が、好況期の局面分析と長期平均分析との、二様の分析視角の区別を、第1部門蓄積率の想定についての相違にのみ求める背景には、「第1部門蓄積率の独自の・先行的決定」なる命題がある。しかしこれは極めて根拠が不明確な概念である。たとえば氏は、「第1部門蓄積率の独自の・先行的決定を想定するということは、資本制生産において、生産の拡大の決定は生産財を私的に所有する資本家によって、利潤追求を唯一の決定動機としておこなわれることの表式的表現なのであ

り、資本制生産の歴史的、体制的な問題に関わることの表式的表示である⁽²⁸⁾」というようなことを終始繰返すのだが、これは先行的決定の説明にはなっていない。利潤追求を目的とした資本家による生産拡大の決定ということと、第1部門蓄積率の先行的決定ということとは、直接には結びつかないであろう。

このように第1部門蓄積率一定に、何とか資本蓄積上の意味を与えようとする高木氏とは異り、滝田氏は次のように純技術的立場から、第1部門蓄積率一定を主張する。「蓄積率不変を前提するのは、そうしないと有機的構成高度化が部門構成に与える影響を純粋に考察できないからである。」或は、「有機的構成高度化が部門構成に及ぼす影響を検討するには、他の要因を動かしたのではその検討はできず、他の要因を不変としてはじめてその検討ができるのである。」⁽²⁹⁾つまり数学的に言うならば、氏は部門構成関数 $\varepsilon = \varepsilon(r, q, m)$ を、 r で偏微分 $\partial\varepsilon/\partial r$ することを主張しているわけである。そして $\partial\varepsilon/\partial r > 0$ がレーニンの主張した命題ということになる。しかしこれでは、正に「資本の有機的構成が第1部門の優先的發展の要因たりうるか否か……」⁽³⁰⁾しか考察できないであろう。従来の論争は、剰余価値率の変動の捨象等で不十分な分析であったとはいえ、少くとも「要因たりうるか否か」ということではなく、技術の進歩につれて、実際に部門構成はどうなるのか、成長径路はどんな bias をもつのかを問うてきたはずである。だからこそレーニンは、恣意性を免れない数値例であったとはいえ、「資本主義社会では生産手段の生産は消費財の生産よりも急速に増大する」⁽³¹⁾と結論したのである。したがって、滝田氏のように想定して、第1部門蓄積率を一定とおいて分析することは、結果としてレーニン表式そのものは解明しうるかもしれないが、レーニンの意図とも、また我々の関心とも異っていると言うべきであろう。

このように高木、滝田両氏とも、根拠はかなり異っているとはいえ、第1部門蓄積率を一定とすることの正当性を主張する。しかしここでさらに問題となるのは、たとえ第1部門蓄積率の一定を承認するとしても、それだけでは、有機的構成が高度化しても部門構成の動向は不確定だ、ということである。即ち、第1部門蓄積率を一定とおいても、それは自由度1を埋め、時系列的展開を可能にするだけであって、第1部門が優先的に発展するか否かは、その一定とする第1部門蓄積率の水準に決定的に依存する。

このことを、数式を用いて解明しよう。第1部門が優先的に発展するために

は、

$$Q_{(t+1)} = \frac{G_{1(t)}}{G_{2(t)}} \cdot Q_{(t)}$$

という関係があるから、

$$G_{1(t)} > G_{2(t)} \quad \dots\dots\dots (14)$$

が満たされることが必要。

⑭に、成長率—蓄積率関連方程式⑩を代入すれば、

$$\varepsilon_{1(t)}(1+r_{1(t)}+mq_{1(t)}) > \varepsilon_{2(t)}(1+r_{2(t)}+mq_{2(t)})$$

$$\left(\text{ただし, } \varepsilon_{i(t)} = \frac{1+m+r_{i(t+1)}}{1+m+r_{i(t)}} \cdot \frac{1}{1+r_{i(t+1)}} \right)$$

これを整理して q_1 の条件を求めれば、

$$q_{1(t)} > \frac{\varepsilon_{2(t)}}{\varepsilon_{1(t)}} \cdot q_{2(t)} + \frac{1}{m\varepsilon_{1(t)}} \{ \varepsilon_{2(t)}(1+r_{2(t)}) - \varepsilon_{1(t)}(1+r_{1(t)}) \} \quad \dots\dots\dots (15)$$

即ち、第1部門が優先的に発展するためには、有機的構成が高度化する時ですら、⑮を満たす水準に第1部門蓄積率を固定する必要があるのである。高須賀氏の「第1部門の優先的発展となるか否かは、……蓄積率に関する特定の仮定に依存している⁽³¹⁾」という言葉は、明らかにこのことを意味しているのであって、第1部門蓄積率を一定とおいて有機的構成を高度化すれば、自動的に部門構成が高度化⁽³²⁾すると考えた高木氏のモデルは、この意味で誤っている。また、たとえ⑮を満たすように第1部門蓄積率を設定するとしても、何故その水準に固定する必要があるのか根拠が問われるであろうし、それは恐らく資本蓄積の内的論理⁽³⁴⁾からは解けないであろう。

(注)

(22) 高木[16], p.1

(23) 同上, p.1

(24) 高木[15], p.278

(25) 高木[16], p.8

(26) 高木[15], p.259

(27) 滝田[18], p.362

(28) 同上, p.359

(29) 同上, p.359

- (30) レーニン〔10〕
 (31) 高須賀〔17〕, p.141
 (32) 高木〔15〕 尚、高木氏はその後、第1部門蓄積率をただ一定としただけでは優先的發展を導けないことを認識するに至る（高木〔16〕）が、そこにおいてもモデル化に失敗している。詳しくは浅利〔2〕 参照。
 (33) 高須賀氏も、「レーニンの拡大再生産表式分析では、その基軸ともなるべき蓄積率の水準と動向が『理論的に解明』されていない」（〔17〕, p. 142）と言っている。
 (34) これを解こうとしたのが滝田〔18〕である。しかし氏は、限界資本構成の連続的高度化という特殊な想定のもとで、生産物ではなくて資本の部門構成 $(C_1+V_1)/(C_2+V_2)$ の高度化を導いており、一般性は持たないと言っているだろう。浅利〔2〕の批判も参照。

IV 部門構成存在範囲高度化説

この説は、時系列展開説のように部門構成の高度化を直接導こうとはせず、まず部門構成の存在する範囲を導出しておき、その下限が有機的構成の高度化とともに上昇することをもって、部門構成そのものも長期的には高度化せざるをえない、とする点に特徴がある。最も早くこの考え方を示したのは、Kronrod⁽³⁵⁾であるが、日本では、島岡〔13〕、浅利〔1〕、長谷部〔4〕がこの立場に立つ。

まず浅利氏の所説を検討しよう。氏はレーニンの、第1部門の優先的發展という命題は「『資本論』第2巻におけるマルクスの研究がなくてもこの結論にたつることができる」という指摘の意味を、「再生産表式論の枠組みすなわち社会的総資本の把握の枠組みを不必要とするということではなく、各期にわたって表式で『図解』しなくてもよいということである⁽³⁶⁾」とする。したがって、「社会的総資本把握の枠組み＝再生産表式における両部門は、その時系列的展開における関係としてではなく、むしろ資本蓄積の長期的貫徹のもとでいかなる関係におかれるかということである。⁽³⁸⁾」

具体的には、本稿の自由度方程式体系を用いるならば、まず蓄積率の自由度方程式⑩にて、 $q_1 = q_2 = 0$ とおくことにより、部門構成が存在する範囲の下限 $Q_{\min}$ を求める。

$$Q_{(t)\min} = \frac{r_{2(t+1)}(1+r_{1(t+1)})(1+m+r_{1(t)})(1+r_{1(t)})}{(1+r_{2(t+1)})(1+m+r_{2(t)})(1+m+r_{1(t)}+mr_{1(t+1)})} \dots\dots\dots \textcircled{a}$$

同様に、 $t+1$ 期の下限は、

$$Q_{(t+1)\min} = \frac{r_{2(t+2)}(1+r_{1(t+2)})(1+m+r_{1(t+1)})(1+r_{2(t+1)})}{(1+r_{2(t+2)})(1+m+r_{2(t+1)})(1+m+r_{1(t+1)}+mr_{1(t+2)})} \dots \textcircled{b}$$

$$\therefore \frac{\textcircled{b}}{\textcircled{a}} = \frac{(1+m+r_{1(t)}+mr_{1(t+1)})(1+r_{1(t+2)})(1+m+r_{1(t+1)})}{(1+m+r_{1(t+1)}+mr_{1(t+2)})(1+r_{1(t+1)})(1+m+r_{1(t)})}$$

$$\times \frac{r_{2(t+2)}(1+r_{2(t+1)})(1+r_{2(t)})(1+m+r_{2(t+1)})}{r_{2(t+1)}(1+r_{2(t+2)})(1+r_{2(t)})(1+m+r_{2(t+1)})}$$

ここで上式右辺第1項の分子を③、分母を④、第2項分子を⑤、分母を⑥とする。各部門で有機的構成高度化を想定する ($r_{i(t+2)} > r_{i(t+1)} > r_{i(t)}$) ので、

$$\textcircled{c} - \textcircled{d} = (r_{1(t+2)} - r_{1(t+1)})(1+m+r_{1(t)}+r_{1(t+1)}+r_{1(t)}r_{1(t+1)})$$

$$+mr_{1(t+1)}(r_{1(t+2)} - r_{1(t)}) + mr_{1(t+1)}r_{1(t+2)}(r_{1(t+1)} - r_{1(t)}) > 0$$

$$\textcircled{e} - \textcircled{f} = (r_{2(t+2)} - r_{2(t+1)})(1+m+r_{2(t)}+r_{2(t+1)}+r_{2(t)}r_{2(t+1)})$$

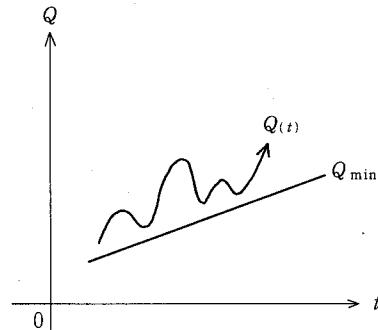
$$+mr_{2(t+1)}(r_{2(t+2)} - r_{2(t)}) + mr_{2(t+1)}r_{2(t+2)}(r_{2(t+1)} - r_{2(t)}) > 0$$

$$\therefore \textcircled{c}/\textcircled{d} > 1, \textcircled{e}/\textcircled{f} > 1$$

$$\therefore Q_{(t+1)\min} > Q_{(t)\min}$$

したがって、有機的構成の高度化に伴い、部門構成の存在範囲下限も上昇してゆくことがわかる。存在範囲の下限が上昇してゆくのであるから、部門構成そのものも、短期的には変動を繰り返しつつも、長期的には上昇してゆかざるをえない、ということになる。(第5図参照)

このように浅利説の特徴は、時系列展開説が積極的に主張し、高須賀氏が批判の対象とした蓄積率の特定化を回避してもなお、長期的には部



第5図

門構成の高度化が貫かれることを主張した点に求められる。そしてこの主張が可能となったのは、部門構成そのものを考察するのではなく、 $q_1 = q_2 = 0$ として蓄積率の影響を排除した $Q_{\min}$ において、有機的構成を高度化させたからである。しかし蓄積率では従来の諸説の難点の1つを乗り越えた浅利説も、部門構成のもう1つの規定因である剰余価値率の変動を捨象することによって、一般

性をもたなくなっている。というのも、剰余価値率の上昇をも考慮に入れるならば、 $Q_{\min}$ の一義的上昇は主張しえなくなるからである。ここでは次のように、 r を一定とし⁽³⁸⁾ m を上昇させた時に、 $Q_{\min}$ が下落することを確認すれば十分であろう。⁽⁴⁰⁾

剰余価値率の変動のみを考慮に入れる時の $Q_{\min}$ は、⁽⁴¹⁾

$$Q_{(t)\min} = \frac{1+r_1+m_{(t)}}{1+r_2+m_{(t)}} \cdot \frac{r_2}{1+m_{(t)}} = \left(1 + \frac{r_1}{1+m_{(t)}}\right) \cdot \frac{r_2}{1+r_2+m_{(t)}}$$

よって、 $m_{(t+1)} > m_{(t)}$ の時、

$$Q_{(t+1)\min} < Q_{(t)\min}$$

有機的構成のみを上昇させれば、浅利氏が指摘したように、確かにそれは部門構成下限を上昇させる効果をもつ。しかし剰余価値率の上昇は、このように部門構成下限に低下的に作用するのであって、両者あわせて考えても、一義的な結論は得られない。

これに対して長谷部氏は、「剰余価値率の変動を捨象することは第一次接近としては有効であることは確かであるが、問題を総合的に検討する上では十分である」⁽⁴²⁾と、本稿と基本的には同じ立場から、剰余価値率の変動を分析にとり込めるように、価値と数量とに分離した表式で、存在範囲高度化説の方法を踏襲して考察している。

長谷部説の部門構成下限は、氏はその導出に相当苦労しているようだが、次のように簡単に求めることができる。⁽⁴³⁾

(記号) x_i : i 部門生産量, a_i : 資本財投入係数, l_i : 労働投入係数, w : 実質賃金, $Q (= \frac{x_1}{x_2})$: 部門構成 (数量ターム)

再生産の剰余条件が成り立つとすれば、

$$\begin{cases} x_1 > a_1 x_1 + a_2 x_2 \\ x_2 > w l_1 x_1 + w l_2 x_2 \end{cases}$$

上2式より

$$Q_{\min} < Q < Q_{\max}$$

$$\left(\text{ただし, } Q_{\min} = \frac{a_2}{1-a_1}, Q_{\max} = \frac{1-wl_2}{wl_1} \right)$$

したがって、もし a_i が上昇を持続するならば、 $Q_{\min}$ も上昇してゆき、部門構成そのものも長期的には上昇してゆかざるをえない、ということになる。と

ころが氏は a_i を理論的に分析しないまま、 a_i を実証分析し、その 19C を通しての上昇傾向を確認することにより、「こうして技術進歩は長期傾向的に第1部門の優先的発展を必然的にもたらすことが定式化できるのである」とする。⁽⁴⁴⁾しかし問題は、 a_i の持続的上昇ということと技術的進歩ということが、一体如何なる意味において、理論的に関連しているかということである。氏の分析では、この点及び氏が技術進歩をどのように定義しているのかが不明である。また、実証的に a_i の上昇を導けるのは、せいぜい 20C 初頭までであって、特に 1930 年以降は a_i 、即ち資本係数の低下傾向が支配的である。⁽⁴⁵⁾したがって、氏のモデルで言うならば、部門構成存在範囲の下限は低下しているのであり、この時は、部門構成そのものの動向は全く不明になってしまう。実証は別にしても、氏のような結論を下すためには、資本主義において支配的な技術進歩、及びそれと a_i との関連についての理論的な分析を必要とするであろう。⁽⁴⁶⁾

(注)

(35) たとえば、[9]、[19] 参照

(36) レーニン[10]

(37) 浅利[2]、p.20

(38) 同上、p.21

(39) 長谷部[4] が初めて指摘した。

(40) continuous な体系では、 $\dot{Q} = \frac{\partial Q}{\partial r} \dot{r} + \frac{\partial Q}{\partial m} \dot{m}$ (ただし・印は時間変化率を表わす) における $\frac{\partial Q}{\partial m}$ にあたる。長谷部[4] も参照。

(41) これは、 m の変動のみを考慮した次の蓄積率自由度方程式から求められる。

$$Q(t) = Q(t)r_1(t)(1+r_1+m(t)q_1(t)) + r_2(t)(1+r_2+m(t)q_2(t))$$

$$\left(\text{ただし、} r_i(t) = \frac{r_i}{1+r_i+m_t} \cdot \frac{1}{1+r_i} \right)$$

(42) 長谷部[4]、p.80

(43) 数量タームでの部門構成下限を、蓄積率自由度方程式から求めるために、価値体系と数量体系の双方にまたがり導出が厄介になっている。しかし $Q_{\min}$ だけ求めるのであれば、本稿のように簡単化しうる。

(44) 長谷部[4]、p.93

(45) たとえば、Helmstädter[22] 参照

(46) 氏自身もそのことに気がついているようである。[4] p.95

V 小 括

以上、70年代に行なわれた優先的發展をめぐり論争を、3説に分けて検討した。最後にこの論争のもつ意味について考察しよう。

高須賀氏の数学的定式化以来、60年代に比べれば、数学的には厳密性を指向して議論がおこなわれてきた。しかし内容的には、高須賀氏の「レーニンの拡大再生産表式分析では、その基準ともなるべき蓄積率の水準と動向が『理論的に解明』されていないために、その『図解』から得られる結論が一般性を持たないのである」という言葉の impact が大きすぎたためか、実は有機的構成が高度化する時の、蓄積率のとり扱いをめぐり論争になってしまったのである。そしてこの蓄積率についての想定相違こそが、実は本稿で検討したように3つの説の根底にあるのである。蓄積率を特定化してこそ時系列的展開が可能となるし、何も特定化しなければ、せいぜい必要性しか出て来ない。また蓄積率を0とおけば部門構成存在範囲の下限が導け、それは剰余価値率の変動を捨象するかぎりにおいて、有機的構成の高度化とともに上昇する。しかし、こうして議論の焦点が蓄積率の方に移ってしまい、蓄積率のとり扱いをめぐって論争が展開したために、技術進歩そのものの考察はなおざりにされてしまった。たとえば、本稿で用いたような従来の価値表式のモデルで言うならば、それは剰余価値率の変動の捨象ということにあらわれている。

浅利氏、島岡氏等の、部門構成の存在範囲の下限を考えることで、その時々蓄積率がどうであろうと、部門構成は長期的には高度化せざるをえないとする考え方は、「蓄積率を根拠もなく特定化している」「否、特定化すべきである」といった、蓄積率特定化をめぐって推移した、70年代初期の論争を確かに乗り越えるものではある。そして優先的發展問題を、長期傾向的なものとして捉えるべきだ、とするその主張も説得性をもつ。しかし長期の問題であればこそ、たとえば剰余価値率の変動は捨象しえないのであり、技術進歩⁽⁴⁾をより広く捉える必要があるだろう。それを試みようとした長谷部モデルも、IV節で検討したように、理論的には不十分に終ってしまった。「資本主義社会では生産手段の生産は消費手段の生産よりも急速に増大する」という命題が、長期傾向的なものとして理論的に導出できるか否かは、少なくとも70年代の論争を通しては未解決であり、今後に残された課題と言えよう。

(注)

- (47) 高木氏の「長期的・平均的拡大再生産過程に際しては、剰余価値率一定、価値革命の捨象は不可欠な前提でもある」(〔16〕, P.14, ・印筆者)という考え方は誤りである。それはせいぜい第一次の便宜にすぎない。

参考文献

- 〔1〕 浅利一郎「再生産と資本蓄積」
関恒義編『現代の経済学(上)』所収
- 〔2〕 “ 「資本の有機的構成高度化にともなう第1部門の不均等発展について」
『法経研究』(静岡大)第27巻2号
- 〔3〕 ダダヤン『国民経済プロセスのモデル分析』久保庭他訳, 法政大学日本統計研究所統計研究参考資料, No12
- 〔4〕 長谷部勇一「技術進歩に伴う第1部門優先の発展について」
『一橋研究』6巻2号
- 〔5〕 “ 「再生産表式分析と剰余価値率の変化」
『一橋研究』7巻2号
- 〔6〕 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣, 1979
- 〔7〕 岸本重陳「部門構成と成長—いわゆる『第1部門の優先的発展』を中心に」
『経済学研究』(東大)4, 1965
- 〔8〕 Jörg Glombowski: “A Marxian Model of Long Run Capitalist Development”
Zeitschrift für Nationalökonomie, 1983, No.4
- 〔9〕 Shumpei Kumon: “The Scheme of Reproduction as a Model of Planned Economic Growth”
『社会科学紀要』(東大)18, 1969
- 〔10〕 レーニン『いわゆる市場問題について』大月・国民文庫
- 〔11〕 A.E.Ott: “Zur Verallgemeinerung der Marxschen Wachstumstheorie”
Festschrift für W.G.Waffenschmidt zum 85. Lebensjahr, Meisenheim am Glan, 1972
- 〔12〕 P.Schönekeß: “Einige Überlegungen zum Gesetz des vorrangigen Wachstums der Produktionsmittelabteilung”
Mehrwert, Nr. 14, 1978
- 〔13〕 島岡光一「生産手段部門優先的発展法則の数学的証明の1つの試み」
『埼玉大学紀要・教育学部』第21巻
- 〔14〕 大島雄一「定常蓄積率と定常蓄積軌道」
『資本論の研究』岡崎・大島編, 1975
- 〔15〕 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房, 1973
- 〔16〕 高木彰「第1部門の『自立的』発展と不均等発展について」
『経済学会雑誌』(岡山大), 10—2

- [17] 高須賀義博『再生産表式分析』, 新評論, 1968
- [18] 滝田和夫「拡大再生産表式と第1部門の不均等発展」
『一橋論叢』第79巻3号
- [19] Manfred Turban “Marxsche Reproduktionsschemata und Wirtschaftstheorie”
Duncker und Humblot, Berlin, 1980
- [20] 吉原泰助「再生産（表式）論」
杉本編『マルクス経済学研究入門』（有斐閣双書），1978，所収
- [21] “ ” 「拡大再生産と生産力展開」
『商学論集』第41巻7号
- [22] E.Helmstädter : “Der Kapitalkoeffizient”, Stuttgart

（筆者の住所：〒183 府中市美好町3-50-21）